



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 神田 徹
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中田 俊一 TEL (03) 4562-3111
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	54,440	-8.4	△2,092	-	△1,978	-
16年9月中間期	59,423	-4.8	△1,127	-	△1,292	-
17年3月期	143,814		954		1,049	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△3,089	-	△95	34
16年9月中間期	△1,123	-	△34	68
17年3月期	△1,231		△38	74

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 32,407,491株 16年9月中間期 32,408,711株 17年3月期 32,408,436株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	_____	_____
16年9月中間期	5	00	_____	_____
17年3月期	_____	_____	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	105,790	27,927	26.4	699	82
16年9月中間期	114,529	32,875	28.7	823	78
17年3月期	117,289	30,838	26.3	772	15

(注)①期末発行済株式数

17年9月中間期 39,907,088株 16年9月中間期 39,908,601株 17年3月期 39,907,787株
 (普通株式 32,407,088株) (普通株式 32,408,601株) (普通株式 32,407,787株)
 (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)

②期末自己株式数

17年9月中間期 130,341株 16年9月中間期 128,828株 17年3月期 129,642株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	148,000	1,600	△1,700	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △52円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		13,404		11,596			17,439		
受取手形		8,845		3,744			5,188		
完成工事未収入金		25,929		28,646			35,573		
有価証券	※2	14		—			14		
販売用不動産		1,499		389			978		
未成工事支出金		25,807		25,716			19,890		
仕掛品		2,125		1,053			740		
兼業事業支出金		11		8			3		
材料貯蔵品		213		175			171		
繰延税金資産		458		466			470		
未収入金		4,114		4,835			5,819		
その他	※4	4,470		3,331			3,765		
貸倒引当金		△282		△308			△246		
流動資産合計		86,612	75.6	79,656	75.3	△6,955	89,809	76.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
土地		11,520		10,626			11,520		
その他	※1	6,249		4,485			6,008		
計		17,770		15,111		△2,658	17,528		
2. 無形固定資産									
計		91		87		△4	88		
3. 投資その他の資産									
繰延税金資産		4,903		4,937			4,171		
その他		8,369		9,285			9,030		
投資損失引当金		—		△76			△76		
貸倒引当金		△3,218		△3,212			△3,262		
計		10,055		10,934		879	9,863		
固定資産合計		27,917	24.4	26,133	24.7	△1,783	27,480	23.4	
資産合計		114,529	100.0	105,790	100.0	△8,739	117,289	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		17,449		14,116			19,296		
工事未払金		17,377		18,310			19,513		
短期借入金		16,580		14,520			18,249		
未払法人税等		137		131			235		
未成工事受入金		17,981		18,324			15,344		
賞与引当金		416		380			397		
完成工事補償引当金		156		127			133		
工事損失引当金		—		546			234		
その他		1,707		1,974			2,615		
流動負債合計		71,806	62.7	68,431	64.7	△3,374	76,019	64.8	
II 固定負債									
長期借入金		912		292			470		
退職給付引当金		7,482		6,489			6,836		
役員退職慰労引当金		502		343			566		
再評価に係る繰延税金 負債		892		2,294			2,501		
その他		57		11			56		
固定負債合計		9,847	8.6	9,430	8.9	△416	10,430	8.9	
負債合計		81,653	71.3	77,862	73.6	△3,791	86,450	73.7	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,218	3.7	4,218	4.0	—	4,218	3.6	
II 資本剰余金									
資本準備金		8,780		8,780			8,780		
その他資本剰余金									
自己株式処分差益		0		0			0		
資本剰余金合計		8,780	7.7	8,780	8.3	0	8,780	7.5	
III 利益剰余金									
利益準備金		506		506			506		
任意積立金		16,824		14,600			16,824		
中間(当期)未処分利 益		1,039		—			770		
中間未処理損失		—		793			—		
利益剰余金合計		18,370	16.0	14,312	13.5	△4,058	18,101	15.4	
IV 土地再評価差額金		1,300	1.1	204	0.2	△1,096	△308	△0.3	
V その他有価証券評価差額 金		262	0.2	469	0.4	207	104	0.1	
VI 自己株式		△57	△0.0	△58	△0.0	△0	△57	△0.0	
資本合計		32,875	28.7	27,927	26.4	△4,947	30,838	26.3	
負債・資本合計		114,529	100.0	105,790	100.0	△8,739	117,289	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1										
完成工事高		57,946		52,594				138,668			
兼業事業売上高		1,476	59,423	1,845	54,440	100.0	△4,982	5,146	143,814	100.0	
II 売上原価											
完成工事売上原価		52,998		49,207				125,898			
兼業事業売上原価		1,384	54,382	1,863	51,070	93.8	△3,311	5,034	130,933	91.0	
売上総利益											
完成工事総利益		4,947		3,387				12,769			
兼業事業総利益		92	5,040	△17	3,369	6.2	△1,670	111	12,881	9.0	
III 販売費及び一般管理費			6,167	10.4	5,462	10.0	△705		11,927	8.3	
営業利益			—	—	—	—	—		954	0.7	
営業損失			1,127	1.9	2,092	3.8	965		—	—	
IV 営業外収益											
受取利息		24		22				48			
その他		235	260	0.4	179	202	0.4	△58	329	378	0.2
V 営業外費用											
支払利息		54		41				130			
貸倒引当金繰入額		272		—				—			
その他		99	425	0.7	45	87	0.2	△338	152	282	0.2
経常利益			—	—	—	—	—		1,049	0.7	
経常損失			1,292	2.2	1,978	3.6	685		—	—	
VI 特別利益			—	—	167	0.3	167		360	0.3	
VII 特別損失											
減損損失	※3	—		2,222				—			
退職特別加算金		—		0				397			
その他		241	241	0.4	187	2,410	4.4	2,169	1,758	2,155	1.5
税引前中間(当期)純損失			1,533	2.6	4,221	7.8	2,687		745	0.5	
法人税、住民税及び事業税	※2	78		88				145			
法人税等調整額	※2	△488	△410	△0.7	△1,219	△1,131	△2.1	△721	340	485	0.4
中間(当期)純損失			1,123	1.9	3,089	5.7	1,965		1,231	0.9	
前期繰越利益			1,363		2,808		1,444		1,363		
土地再評価差額金取崩額			799		△512		△1,312		799		
中間配当額			—		—		—		162		
中間(当期)未処分利益			1,039		—		△1,039		770		
中間未処理損失			—		793		793		—		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 ———</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の国内工事については工事進行基準によっております。 工事進行基準による売上高 22,909百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっております。 工事進行基準による売上高 24,566百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 48,178百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は2,222百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,868百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,181百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,931百万円
※2. 担保に供している資産 差入保証金代用として東京法務局に差し入れて おります。 有価証券 14百万円	※2. —————	※2. 担保に供している資産 差入保証金代用として東京法務局等に差し入れて しております。 有価証券 14百万円
3. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して 債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベト 360百万円 ンジャヤ 内、88百万円は外貨建であります。 (800,000.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し債務保証を 行っております。 財団法人田附興風会 457百万円 ㈱大空リサイクルセン 110 計 568 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証 を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,046百万円 (4) 取引先の手付金に対し債務保証を行って おります。 ㈱ゴールドクレスト 429百万円 ㈱モリモト 204 ㈱アスコット 135 ㈱グランイーグル 47 計 817 (5) 個人(6名)の住宅ローンに対する債務 保証を行っております。 1百万円	3. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して 債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベト 398百万円 ンジャヤ 内、126百万円は外貨建であります。 (1,117,000.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し債務保証を 行っております。 財団法人田附興風会 440百万円 ㈱大空リサイクルセン 54 計 495 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証 を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,022百万円 (4) 取引先の手付金に対し債務保証を行って おります。 ㈱環商事 499百万円 ㈱グランイーグル 247 ㈱アスコット 87 計 834 (5) 個人(4名)の住宅ローンに対する債務 保証を行っております。 0百万円	3. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して 債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベト 359百万円 ンジャヤ 内、87百万円は外貨建であります。 (815,895.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行って おります。 財団法人田附興風会 449百万円 ㈱大空リサイクルセン 82 計 531 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証 を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,034百万円 (4) 取引先の手付金に対し保証を行って おります。 ㈱環商事 239百万円 ㈱グランイーグル 155 ㈱ゴールドクレスト 23 計 418 (5) 個人(5名)の住宅ローンに対する債務 保証を行っております。 0百万円
※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流 動資産の「その他」に含めて表示して おります。	※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流 動資産の「その他」に含めて表示して おります。	※4. —————
5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と貸出コミット メント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミット メント契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —	5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と貸出コミット メント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミット メント契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —	5. 貸出コミットメント 当社におきましては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と貸出コミット メント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメント契約に 係る借入未実行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミットメントの 総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 555 544 658"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>90,112百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>59,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,535</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	90,112百万円	当中間会計期間	59,423	計	149,535	<p>※1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="601 555 973 658"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>84,391百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>54,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,832</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	84,391百万円	当中間会計期間	54,440	計	138,832	<p>※1. _____</p>																				
前事業年度下半期	90,112百万円																																	
当中間会計期間	59,423																																	
計	149,535																																	
前事業年度下半期	84,391百万円																																	
当中間会計期間	54,440																																	
計	138,832																																	
<p>※2. 税効果会計適用による税金費用 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>																																
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失 当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。 これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="580 1464 1000 1865"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16	<p>※3. _____</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																															
コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																															
コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																															
コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																															
コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																															
コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																															
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 減価償却実施額 有形固定資産 353百万円 無形固定資産 4	4. 減価償却実施額 有形固定資産 255百万円 無形固定資産 2	4. 減価償却実施額 有形固定資産 732百万円 無形固定資産 7

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。